

証券コード4298
平成28年6月7日

株 主 各 位

名古屋市中区葵一丁目23番14号
株式会社プロトコーポレーション
代表取締役社長 神谷健司

第38期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当社第38期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、次のいずれかの方法により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成28年6月28日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

【電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の場合】

後記の「インターネット等による議決権行使のお手続きについて」をご高覧のうえ、平成28年6月28日（火曜日）午後6時までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

- 1.日 時 平成28年6月29日（水曜日）午前10時
- 2.場 所 名古屋市中村区名駅四丁目3番25号
キャッスルプラザ 4階 鳳凰の間
(末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

3.会議の目的事項

- 報告事項
1. 第38期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第38期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役13名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件

4.招集にあたっての決定事項

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項については、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.proto-g.co.jp/IR/library/soukaidata.html>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には、記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告の作成に際して監査をした事業報告、連結計算書類、計算書類ならびに会計監査人が監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類、計算書類の一部であります。

事業報告

1. 企業集団の現況に関する事項
 - (11) 主要な事業内容
 - (12) 企業集団の主要拠点等
 - (13) 従業員の状況
 - (14) 主要な借入先の状況
 - (15) その他企業集団の現況に関する重要な事項
2. 会社の株式に関する事項
3. 会社の新株予約権等に関する事項
4. 会社役員に関する事項
 - (4) 社外役員に関する事項
5. 会計監査人に関する事項
6. 会社の体制及び方針
 - (1) 業務の適正を確保するための体制
 - (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の方法については、3頁及び4頁をご覧ください。
- ◎株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.proto-g.co.jp/IR/library/soukaidata.html>)に掲載させていただきます。
- ◎株主懇親会は開催いたしませんので、あらかじめご了承ください。
- ◎当日ご出席の株主様へのお土産は、取りやめとさせていただきますので、あらかじめご了承ください。

<インターネット等による議決権行使のお手続きについて>

【インターネットによる議決権の行使】

パーソナルコンピューター、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）[※1]から議決権行使ウェブサイトアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）なお、インターネットによる議決権の行使では、以下の事項をご確認のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使ウェブサイト <http://www.evote.jp/>

バーコード読取り機能付きの携帯電話を利用して、QRコード[※2]を読み取り、議決権行使ウェブサイトアクセスいただくことも可能です。なお、操作方法の詳細につきましては、お持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。




[※1] 「iモード」は株式会社NTTドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の商標又は登録商標です。

[※2] QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

1. 株主様以外の第三者による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使ウェブサイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますので、あらかじめご了承ください。
2. インターネットによる議決権行使は、平成28年6月28日（火曜日）午後6時まで受付いたしますが、お早めにご行使くださいますようお願いいたします。なお、ご不明な点等ございましたら4頁記載のヘルプデスクへお問い合わせください。
3. 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

4. インターネットで複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。
5. 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。なお、セキュリティ確保のため、暗号化通信（TLS通信）が不可能な機種には対応しておりません。
6. 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用（プロバイダーへの接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。
7. 機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

議決権行使ウェブサイトに関するお問い合わせ先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
 0120-173-027（受付時間 午前9:00～午後9:00、通話料無料）

株主総会参考書類

第1号議案 取締役13名選任の件

取締役全員（13名）は、本総会終結のときをもって任期満了となりますので、あらためて取締役13名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する 当社株式の数 |
|-------|---|--|----------------|
| 1 |  <p>よこやまひろいち 横山博一 (昭和25年2月2日生)</p> | <p>昭和54年6月 当社代表取締役社長 平成15年4月 当社代表取締役会長（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社プロトデータセンター 代表取締役会長</p> <p>(取締役候補者とした理由) 当社会長・社長として長年にわたり経営全般に携わり、豊富な経験・知見を有していることから、引き続き取締役候補者としております。</p> | 440,100株 |
| 2 |  <p>いりかわたつぞう 入川達三 (昭和33年9月27日生)</p> | <p>平成4年6月 当社入社 平成7年3月 当社取締役 平成11年4月 当社常務取締役 平成13年3月 当社専務取締役 平成15年4月 当社代表取締役社長 平成26年4月 当社代表取締役副会長（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社オートウェイ 代表取締役会長 株式会社タイヤワールド館ベスト 代表取締役会長 株式会社キングスオート 代表取締役会長 株式会社バイクプロス 代表取締役会長 株式会社カークレド 代表取締役会長 株式会社プロトメディカルケア 代表取締役会長 PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. Chairman 台湾寶路多股份有限公司 董事長</p> <p>(取締役候補者とした理由) 当社副会長・社長として長年にわたり経営全般に携わり、豊富な経験・知見を有していることから、引き続き取締役候補者としております。</p> | 105,000株 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する 当社株式の数 |
|-------|--|---|----------------|
| 3 |  <p>かみ や けん じ 神 谷 健 司 (昭和43年2月17日生)</p> | <p>平成2年3月 当社入社 平成12年5月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役 平成25年4月 当社常務取締役 平成26年4月 当社代表取締役社長（現任）</p> <p>(取締役候補者とした理由) 自動車関連情報分野を中心に国内外子会社の代表取締役社長を歴任してきたことに加え、当社業務に関する豊富な経験・知見を有していることから、引き続き取締役候補者としております。</p> | 42,920株 |
| 4 |  <p>い い む ら ふ じ お 飯 村 富士雄 (昭和32年9月6日生)</p> | <p>平成2年10月 当社入社 平成13年1月 当社執行役員 自動車関連情報担当（現任） 平成14年6月 当社取締役 平成20年4月 当社常務取締役 平成25年4月 当社専務取締役（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社カークレド 代表取締役社長 CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD. Chairman</p> <p>(取締役候補者とした理由) 自動車関連情報担当役員として当社業務に関する豊富な経験・知見を有していることから、引き続き取締役候補者としております。</p> | 37,240株 |
| 5 |  <p>よ こ や ま も と ひ さ 横 山 宗 久 (昭和35年1月23日生)</p> | <p>昭和54年6月 当社入社 平成7年3月 当社取締役 経理部門（現経理・財務部門）担当（現任） 平成13年6月 当社常務取締役（現任）</p> <p>(取締役候補者とした理由) 経理・財務部門担当役員として当社業務に関する豊富な経験・知見を有していることから、引き続き取締役候補者としております。</p> | 262,280株 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する 当社株式の数 |
|-------|---|---|----------------|
| 6 |  <p>むね ひら みつ ひろ 宗 平 光 弘 (昭和42年5月8日生)</p> | <p>平成6年3月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役 平成25年3月 ITソリューション部門担当(現任) 平成25年4月 当社常務取締役(現任)</p> <p>(取締役候補者とした理由) ITソリューション部門担当役員として当社業務に関する豊富な経験・知見を有していることから、引き続き取締役候補者としております。</p> | 27,988株 |
| 7 |  <p>しら き とおる 白 木 亨 (昭和45年4月22日生)</p> | <p>平成10年8月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成22年1月 事業推進部門(現ITソリューション部門)担当(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社プロトデータセンター 代表取締役社長</p> <p>(取締役候補者とした理由) ITソリューション部門担当役員として当社業務に関する豊富な経験・知見を有していることから、引き続き取締役候補者としております。</p> | 11,120株 |
| 8 |  <p>しみず しげよし 清 水 茂代司 (昭和40年10月29日生)</p> | <p>平成11年8月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員 管理部門担当(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)</p> <p>(取締役候補者とした理由) 管理部門担当役員として当社業務に関する豊富な経験・知見を有していることから、引き続き取締役候補者としております。</p> | 18,760株 |

| 候補者 番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する 当社株式の数 |
|-----------|---|--|----------------|
| 9 |  う どう のり ゆき 兔 洞 則 之 (昭和46年10月9日生) | 平成8年12月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員 自動車関連情報担当（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任） (取締役候補者とした理由) 自動車関連情報担当役員として当社業務に関する豊富な経験・知見を有していることから、引き続き取締役候補者としております。 | 3,380株 |
| 10 |  くらもと すすむ 倉 元 進 (昭和35年12月5日生) | 平成2年3月 当社入社 平成11年6月 当社取締役（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社オートウェイ 代表取締役社長 (取締役候補者とした理由) 自動車関連情報分野を中心に当社業務に関する豊富な経験・知見を有していることから、引き続き取締役候補者としております。 | 55,700株 |
| 11 |  ふじ さわ なお き 藤 澤 直 樹 (昭和42年12月15日生) | 平成元年6月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員 平成27年6月 当社取締役（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社プロトメディカルケア 代表取締役社長 (取締役候補者とした理由) 生活関連情報分野を中心に当社業務に関する豊富な経験・知見を有していることから、引き続き取締役候補者としております。 | 2,400株 |

| 候補者 番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する 当社株式の数 |
|-----------|--|--|----------------|
| 12 |  <p>櫻井由美子 (昭和44年3月1日生)</p> | <p>平成4年10月 監査法人伊東会計事務所（現有限責任 あずさ監査法人）入所 平成12年1月 櫻井由美子公認会計士事務所開設 所長（現任） 平成21年6月 株式会社東祥 社外監査役（現任） 平成22年8月 株式会社アイケイ 社外監査役（現任） 平成26年6月 当社取締役（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況) 櫻井由美子公認会計士事務所 所長 株式会社東祥 社外監査役 株式会社アイケイ 社外監査役</p> <p>(取締役候補者とした理由) 公認会計士、税理士として、財務及び会計分野における豊富な経験・知見を有しており、客観的視点で経営の監視を遂行するに適任であると判断し、引き続き社外取締役候補者としております。なお、櫻井由美子氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結のときをもって2年となります。</p> | 0株 |
| 13 |  <p>近藤恵理子 (昭和33年4月7日生)</p> | <p>昭和56年4月 ダンアンドブラッドストリートジャパン株式会社入社 平成12年12月 同社代表取締役社長 平成23年12月 株式会社グロープリック設立 代表取締役社長（現任） 平成27年3月 東邦レマック株式会社 社外取締役（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任） 平成28年1月 株式会社ジー・スリーホールディングス 社外取締役（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社グロープリック 代表取締役社長 東邦レマック株式会社 社外取締役 株式会社ジー・スリーホールディングス 社外取締役</p> <p>(取締役候補者とした理由) 株式会社グロープリックの代表取締役社長を務め、経営者としての豊富な経験・知見を有しており、客観的視点で経営の監視を遂行するに適任であると判断し、引き続き社外取締役候補者としております。なお、近藤恵理子氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結のときをもって1年となります。</p> | 0株 |


- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 倉元進氏及び藤澤直樹氏は、非業務執行取締役候補者であります。なお、当社は両氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項の最低限度額としております。また、両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
3. 櫻井由美子氏（戸籍上の氏名：江藤由美子）及び近藤恵理子氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は両氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項の最低限度額としております。また、両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
4. 当社は、櫻井由美子氏及び近藤恵理子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 櫻井由美子氏及び近藤恵理子氏は、当社又は当社の子会社の業務執行者又は役員であったことはありません。
6. 櫻井由美子氏及び近藤恵理子氏は、当社の親会社等ではなく、また、過去5年間に当社の親会社等であったこともありません。
7. 櫻井由美子氏及び近藤恵理子氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、また、過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったこともありません。
8. 櫻井由美子氏及び近藤恵理子氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また、過去2年間に受けていたこともありません。
9. 櫻井由美子氏及び近藤恵理子氏は、当社の親会社等、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役塩見渉氏が、本総会終結のときをもって任期満了となりますので、あらためて監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名 (生年月日) | 略歴、地位及び重要な兼職の状況 | 所有する 当社株式の数 |
|---|---|----------------|
|  <p>しお み わたる 塩 見 渉 (昭和25年1月22日生)</p> | <p>昭和50年4月 弁護士登録 (名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会))</p> <p>昭和50年4月 石原法律事務所入所 昭和60年4月 塩見渉法律事務所開設 平成13年6月 当社監査役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 塩見渉法律事務所 弁護士</p> <p>(監査役候補者とした理由) 弁護士として培われた豊富な経験・知見を有しており、客観的視点で経営の監視を遂行するに適正であると判断し、引き続き社外監査役候補者としております。なお、塩見渉氏の当社社外監査役就任期間は、本総会終結のときをもって15年となります。</p> | 0株 |

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 塩見渉氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は同氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項の最低限度額としております。また、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
3. 当社は、塩見渉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 塩見渉氏は、当社又は当社の子会社の業務執行者又は役員であったことはありません。
5. 塩見渉氏は、当社の親会社等ではなく、また、過去5年間に当社の親会社等であったこともありません。
6. 塩見渉氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、また、過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったこともありません。
7. 塩見渉氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また、過去2年間に受けていたこともありません。
8. 塩見渉氏は、当社の親会社等、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

以上

(添付書類)

事業報告

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調となりましたが、中国・新興国経済の減速懸念などから依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、軽自動車税の改正の影響等により新車販売台数は弱含みで推移した一方、中古車登録台数はほぼ前年並みの水準となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ユーザー接点の拡大・強化を進めるとともに、プライベートブランド商品・サービスの創出と事業化を通じて、多様化する価値観への対応（絶対価値の追求）を図り、「企業ブランド」ならびに「商品ブランド」の強化を推進してまいりました。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」、カーメンテナンス専門サイト「GooPit」において、有力サイトとの連携強化を通じてユーザー接点の拡大を図ってまいりました。また、独創的かつ革新的な商品・サービスの開発・提供を実現するにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ってまいりました。具体的には、自動車関連情報分野において、当社の顧客である中古車販売店、整備工場向けのタイヤ・ホイール販売の強化と当社メディア「Goo-net」、「GooPit」等とのシナジーを通じた事業規模拡大を目的として、平成27年4月に自動車タイヤ等の販売を手掛ける株式会社タイヤワールド館ベストを子会社化いたしました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野において、株式会社タイヤワールド館ベストのタイヤ・ホイール販売が寄与したことなどから、54,297百万円（対前年同期比11.7%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大による人件費の増加、のれん償却額の増加、プライベートブランド商品・サービスへの先行投資が発生したことなどから4,071百万円（対前年同期比3.8%減）となり、経常利益につきましては、4,190百万円（対前年同期比7.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.及び株式会社キングスオートの株式取得時ならびに台湾寶路多股份有限公司の事業譲り受け時に計上したのれんについて、のれんの未償却残高の全額を減損損失として計上したことなどから390百万円（前年同期実績は2,381百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）の損失となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

① 自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、引き続き、「Goo-net」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供を通じて、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めてまいりました。

プライベートブランド商品・サービスにつきましては、整備業界向けに展開する「GooPit」において取引社数の拡大に取り組むとともに、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」において、「Goo鑑定」、「GooPLUS」、「Goo保証」のサービスを付帯した中古車セール「Goo-netウルトラSALE」を開催するなど、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に努めてまいりました。また、新車ディーラー向けの営業支援ツール「DataLine SalesGuide」をリリースし、新車領域での事業展開を強化してまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売につきましては、平成27年4月に国産タイヤの仕入に強みをもつ株式会社タイヤワールド館ベストを子会社化し、更なる事業拡大に取り組むとともに、当社の「Goo-net」、「GooPit」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

一方、自動車関連情報分野のグローバル展開においては、PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.が、平成27年4月にマレーシアにて導入された物品・サービス税（GST）による消費の停滞及び競合環境の激化による売上高の急激な減少を主たる要因として、足元の利益水準が低下するとともに、台湾寶路多股份有限公司につきましても、現地における中古車市場の停滞及び競合環境の激化による売上高の減少を主たる要因として、足元の利益水準が低下いたしました。また、中古車輸出事業を手掛ける株式会社キングスオートにおいても、輸出仕向地における競合環境の激化等により、中古車輸出台数が伸び悩むとともに、足元の利益水準が低下いたしました。

以上のことから、売上高は49,486百万円（対前年同期比12.3%増）となりました。増収となった主な要因は、株式会社タイヤワールド館ベストのタイヤ・ホイール販売が寄与したことなどによるものであります。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、のれん償却額の増加、プライベートブランド商品・サービスへの先行投資が発生したことなどから、5,277百万円（対前年同期比6.2%減）となりました。

② 生活関連情報

株式会社プロトメディカルケアにおいて、引き続き、福祉用具のレンタルサービス事業の効率化を図ってまいりました。また、福祉用具のレンタルサービス事業のエリア拡大を目的とし、平成28年1月に株式会社丸富士、株式会社シルバーはあとを子会社化し、事業規模の拡大を図るとともに、医療・介護・福祉関連事業におけるシナジーの追求に取り組んでまいりました。

更に、株式会社プロトデータセンターの不動産情報誌「GooHome」につきましても、取引社数の拡大及び掲載物件の拡充を図るとともに、他社メディアとの提携により付加価値の高いサービスの提供に努めてまいりました。

以上のことから、売上高は3,466百万円（対前年同期比2.2%増）となりました。増収となった主な要因は、株式会社丸富士、株式会社シルバーはあとの福祉用具のレンタルサービス事業が寄与したことなどによるものであります。営業利益につきましても、医療・介護・福祉関連事業が増益に寄与した一方、のれん償却額の増加、当社のカルチャー情報事業における収益性が低下したことなどから、307百万円（対前年同期比9.3%減）となりました。

③ 不動産

当社が自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は162百万円（対前年同期比1.5%減）、営業利益は109百万円（対前年同期比13.1%増）となりました。

④ その他

平成26年10月に子会社化した株式会社アイソリューションズのソフトウェア開発売上が寄与したことから、売上高は1,182百万円（対前年同期比19.6%増）となりました。営業利益につきましても、66百万円の営業損失（前年同期実績は94百万円の営業損失）となりました。

当連結会計年度の各部門別売上高は、次のとおりであります。

| 部 門 別 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 前年同期比増減 | |
|---------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|
| | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 増減率 (%) |
| 自動車関連情報 | 44,056 | 90.7 | 49,486 | 91.1 | 5,429 | 12.3 |
| 生活関連情報 | 3,393 | 7.0 | 3,466 | 6.4 | 73 | 2.2 |
| 不 動 産 | 164 | 0.3 | 162 | 0.3 | △2 | △1.5 |
| そ の 他 | 988 | 2.0 | 1,182 | 2.2 | 194 | 19.6 |
| 合 計 | 48,602 | 100.0 | 54,297 | 100.0 | 5,694 | 11.7 |

(注) 上記は外部顧客に対する売上高を記載しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,261百万円であり、その主なものは、株式会社オートウェイの新社屋及び物流倉庫に係る固定資産の取得、「MOTOR GATE」の追加機能等の開発に係るソフトウェア資産の増加であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度においては、主に株式会社タイヤワールド館ベストの株式取得を目的として、短期借入金1,200百万円を調達いたしました。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特記事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

特記事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特記事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

平成27年4月1日付で当社は、株式会社タイヤワールド館ベストの全株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。また、平成28年1月4日付で株式会社プロトメディカルケアは、株式会社丸富士ならびに株式会社シルバーはあとの全株式を取得し、2社を連結子会社化いたしました。

(8) 対処すべき課題

当社は、『物を売る事より 知恵・情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献する』という経営理念のもと、企業経営を進めております。当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中にあって、また、その業界にあって真に必要とされることに価値を見出すということであり、世の中に人や物が溢れている中から、真に必要とされるためには、「情報」と「知力」を武器として、多少のリスクがあっても旺盛なチャレンジ精神とスピーディーな行動力で次代を切り開き、大きく成長することに喜びを感じる必要があると考えております。

また、企業目標とする「ワンダフルカンパニー」の実現に向けて、「企業・商品ブランドの確立」を図り、有益な情報とサービスの提供を通じてユーザー・クライアントの満足を獲得することにより、中長期的な成長による企業価値の向上に努めてまいります。更に、コーポレート・ガバナンス強化への取り組みを通じて、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

当社グループは、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境の変化を踏まえ、「中期経営計画（2017年3月期～2019年3月期）」を策定しております。中期経営計画に基づき、当社グループは、「企業・商品ブランドの確立」を経営方針に掲げ、中古車販売店、整備工場、新車ディーラー向けの商品・サービスの拡充を通じて、自動車関連情報分野の事業成長を図るとともに、グループシナジーの具現化ならびにコスト構造の見直しなどを通じて、収益性の改善を図ってまいります。

また、当社グループでは、持続的な企業価値向上を目指すにあたり、事業規模拡大に向けた売上高・営業利益の成長性とともに、ROE（自己資本利益率）を重要な経営指標と位置付け、2019年3月期においては、ROE15%以上の達成を目標としております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(9) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分 | 第35期 (平成25年3月期) | 第36期 (平成26年3月期) | 第37期 (平成27年3月期) | 第38期 当連結会計年度 (平成28年3月期) |
|--------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 38,287 | 54,761 | 48,602 | 54,297 |
| 経常利益 (百万円) | 4,371 | 5,009 | 4,548 | 4,190 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円) | 2,290 | 2,627 | 2,381 | △390 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円) | 109.96 | 128.39 | 116.76 | △19.28 |
| 総資産 (百万円) | 34,841 | 43,907 | 41,751 | 40,885 |
| 純資産 (百万円) | 23,748 | 26,177 | 27,672 | 26,001 |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。このため、第35期の1株当たり当期純利益につきましては、期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。
3. 第36期におきましては、子会社の取得ならびに「Go」事業及び中古車輸出事業の売上が寄与したことなどから、増収となりました。また、事業規模拡大に伴う人件費の増加ならびにのれん償却額が増加したものの、プロモーションの効率化や不採算事業からの撤退を図ったことなどにより、増益となっております。
4. 第37期におきましては、株式会社キングスオートの中古車輸出売上、株式会社オートウェイのタイヤ通販売上が減少したことなどから、減収となりました。また、販売費及び一般管理費については前年を下回ったものの、売上高の減少に伴う売上総利益の減少を補うまでに至らなかったことなどから、減益となっております。
5. 第38期の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 議決権比率 | 主な事業内容 |
|------------------------------|-------------|---------|---|
| 株式会社オートウェイ | 499百万円 | 100.00% | 輸入タイヤ・ホイールの販売 |
| 株式会社タイヤワールド館ベスト | 30百万円 | 100.00% | タイヤ・ホイール等の販売 |
| 株式会社キングスオート | 88百万円 | 100.00% | 中古車の輸出・販売 |
| 株式会社バイクプロス | 386百万円 | 100.00% | バイク専門誌の発行、バイク専門サイトの開発・運営ならびにバイクパーツ・用品の通販等 |
| 株式会社プロトリオス | 60百万円 | 100.00% | 自動車の修理・部品に関する情報誌の発行ならびに自動車整備、修理等に関するソフトウェアの開発及び販売 |
| 株式会社アイソリューションズ | 30百万円 | 100.00% | Webシステム及びスマートフォン・タブレット向けアプリケーションの設計・開発・販売 |
| 株式会社カークレド | 490百万円 | 100.00% | 車両検査サービス |
| 株式会社プロトメディカルケア | 498百万円 | 100.00% | 医療・介護・福祉業界における人材紹介・人材派遣サービスならびに医療・介護・福祉関連情報サービスの提供及び福祉用具貸与・販売 |
| 株式会社丸富士 | 5百万円 | 100.00% | 福祉用具貸与・販売 |
| 株式会社シルバーはあと | 10百万円 | 100.00% | 福祉用具貸与・販売 |
| 株式会社プロトデータセンター | 490百万円 | 100.00% | データ入力業務等のBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業 |
| PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. | 50万RM | 100.00% | マレーシアにおける中古車情報誌の発行ならびに中古車情報Webサイトの運営 |
| CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD. | 300万RM | 100.00% | 車両検査サービス |
| 台湾寶路多股份有限公司 | 263百万TWD | 100.00% | 台湾における自動車関連情報誌の発行ならびに自動車関連情報Webサイトの運営 |
| P.T. PROTO INDONESIA | 18,000百万IDR | 100.00% | - |

(注) 1. 平成27年9月1日付で当社は、株式会社オートウェイの株主割当増資を引き受け、同社の資本金の額は499百万円となりました。

2. 平成27年4月1日付で当社は、株式会社タイヤワールド館ベストの全株式を取得し、同社を連結子会社化したしました。

3. 平成27年11月1日付で株式会社アイソリューションズは、利益剰余金について資本組入れを行い、同社の資本金の額は30百万円となりました。
4. 平成28年1月4日付で株式会社プロトメディカルケアは、株式会社丸富士ならびに株式会社シルバーはあとの全株式を取得し、2社を連結子会社化いたしました。
5. 平成27年8月20日付で株式会社カークレドは、マレーシアにCAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD.を設立いたしました。
6. SMT Media Pte. Ltd.は平成28年1月21日をもって清算を結了しております。
7. PT. PROTO INDONESIAについては、清算手続き中です。

③ 当事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

以下の事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.proto-g.co.jp/IR/library/soukaidata.html>)に掲載しております。

- (11) 主要な事業内容
 - (12) 企業集団の主要拠点等
 - (13) 従業員の状況
 - (14) 主要な借入先の状況
 - (15) その他企業集団の現況に関する重要な事項
2. 会社の株式に関する事項
 3. 会社の新株予約権等に関する事項

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位 | 氏 名 | 担 当 | 重要な兼職の状況 |
|----------|---------|-------------|---|
| 代表取締役会長 | 横 山 博 一 | | 株式会社プロトデータセンター 代表取締役会長 |
| 代表取締役副会長 | 入 川 達 三 | | 株式会社オートウェイ 代表取締役会長 株式会社キングスオート 代表取締役会長 株式会社バイクプロス 代表取締役会長 株式会社カークレド 代表取締役会長 株式会社プロトメディカルケア 代表取締役会長 PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. Chairman 台湾寶路多股份有限公司 董事長 株式会社タイヤワールド館ベスト 代表取締役会長 |
| 代表取締役社長 | 神 谷 健 司 | | |
| 専務取締役 | 飯 村 富士雄 | 自動車関連情報 | 株式会社カークレド 代表取締役社長 CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD. Chairman |
| 常務取締役 | 横 山 宗 久 | 経理・財務部門 | |
| 常務取締役 | 宗 平 光 弘 | ITソリューション部門 | |
| 取 締 役 | 白 木 享 | ITソリューション部門 | 株式会社プロトデータセンター 代表取締役社長 |
| 取 締 役 | 清 水 茂代司 | 管 理 部 門 | |
| 取 締 役 | 兎 洞 則 之 | 自動車関連情報 | |
| 取 締 役 | 倉 元 進 | | 株式会社オートウェイ 代表取締役社長 |
| 取 締 役 | 藤 澤 直 樹 | | 株式会社プロトメディカルケア 代表取締役社長 |
| 取 締 役 | 櫻 井 由美子 | | 櫻井由美子公認会計士事務所 所長 株式会社東祥 社外監査役 株式会社アイケイ 社外監査役 |
| 取 締 役 | 近 藤 恵理子 | | 株式会社グロープリンク 代表取締役社長 東邦レマック株式会社 社外取締役 株式会社ジー・スリーホールディングス 社外取締役 |
| 常勤監査役 | 後 藤 光 雄 | | |
| 常勤監査役 | 鈴 木 隆 之 | | |
| 監 査 役 | 塩 見 涉 | | 塩見渉法律事務所 弁護士 |
| 監 査 役 | 坂 野 郁 夫 | | 藤久株式会社 社外監査役 |

- (注) 1. 取締役櫻井由美子(戸籍上の氏名:江藤由美子)、近藤恵理子の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役鈴木隆之、塩見渉、坂野郁夫の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役櫻井由美子氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
4. 取締役近藤恵理子氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
5. 監査役塩見渉氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。

6. 監査役坂野都夫氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
7. 当社は、取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的とした執行役員制度を導入しております。当社が導入している執行役員制度では、特定の部門を所管している執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めることとしております。なお、平成28年4月1日現在の執行役員は、大出章人、松沢章博、善甫能尚、近藤修司の4氏であります。
8. 代表取締役副会長入川達三氏は、平成27年4月1日付で株式会社タイヤワールド館ベストの代表取締役会長に就任いたしました。
9. 専務取締役飯村富士雄氏は、平成27年8月20日付でCAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD.のChairmanに就任いたしました。
10. 取締役藤澤直樹氏は、平成28年2月1日付で株式会社プロトメディカルケアの代表取締役社長に就任いたしました。
11. 取締役近藤恵理子氏は、平成28年1月5日付で株式会社ジー・スリーホールディングスの社外取締役に就任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役、社外取締役及び監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分 | 支 給 人 員 | 報酬等の総額 |
|-------|---------|--------|
| 取 締 役 | 13名 | 258百万円 |
| 監 査 役 | 4名 | 19百万円 |
| 合 計 | 17名 | 278百万円 |

- (注) 1. 当事業年度に係る役員賞与の支給はありません。
2. 上記の報酬等の総額には、通常報酬のほか、取締役及び監査役に対し退任時に支給することが予定されている退職慰労金相当額のうち、当事業年度の職務執行に対応する部分の金額が含まれております。
3. 上記支給額のほか、平成27年6月26日開催の第37期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して42百万円支給しております。
4. 取締役の報酬限度額は、平成12年6月28日開催の第22期定時株主総会において、年額1,000百万円以内と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、昭和60年1月20日開催の臨時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

以下の事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.proto-g.co.jp/IR/library/soukaidata.html>) に掲載しております。

(4) 社外役員に関する事項

5. 会計監査人に関する事項

6. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案したうえ、利益還元に努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、財務の柔軟性及びフリーキャッシュフロー創出の進捗状況等を勘案した上で検討してまいります。

こうした方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株につき普通配当20円とし、平成28年6月8日を支払開始日とする旨、平成28年5月13日開催の取締役会において決議しております。当事業年度におきましては、平成27年11月に1株につき普通配当19円の間配当を実施しておりますので、年間配当は1株につき39円となっております。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて、1株当たりの普通配当を25円とする予定であります。

-
- (注) 1. 本事業報告に記載の金額等につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 記載しております金額には、消費税等は含んでおりません。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流動資産 | 22,073,323 | 流動負債 | 11,805,276 |
| 現金及び預金 | 11,688,003 | 支払手形及び買掛金 | 2,194,004 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,980,004 | 短期借入金 | 2,905,000 |
| 電子記録債権 | 6,300 | 1年内返済予定の長期借入金 | 1,189,875 |
| 商品及び製品 | 3,978,075 | 未払費用 | 1,852,007 |
| 仕掛品 | 136,037 | 未払法人税等 | 718,196 |
| 原材料及び貯蔵品 | 20,558 | 前受金 | 1,712,945 |
| 繰延税金資産 | 183,125 | 返品調整引当金 | 85,640 |
| その他 | 1,093,151 | 賞与引当金 | 138,093 |
| 貸倒引当金 | △11,933 | 返金引当金 | 556 |
| 固定資産 | 18,812,674 | ポイント引当金 | 20,800 |
| 有形固定資産 | 10,791,751 | その他 | 988,155 |
| 建物及び構築物(純額) | 5,489,361 | 固定負債 | 3,079,503 |
| 土地 | 4,803,102 | 長期借入金 | 2,523,154 |
| その他(純額) | 499,286 | 役員退職慰労引当金 | 243,240 |
| 無形固定資産 | 6,672,627 | 資産除去債務 | 180,186 |
| のれん | 4,729,065 | その他 | 132,923 |
| その他 | 1,943,562 | 負債合計 | 14,884,780 |
| 投資その他の資産 | 1,348,295 | 純資産の部 | |
| 投資有価証券 | 349,603 | 株主資本 | 25,165,723 |
| 繰延税金資産 | 118,660 | 資本金 | 1,824,620 |
| その他 | 911,708 | 資本剰余金 | 2,011,734 |
| 貸倒引当金 | △31,677 | 利益剰余金 | 22,436,553 |
| | | 自己株式 | △1,107,184 |
| | | その他の包括利益累計額 | 835,493 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 108,764 |
| | | 為替換算調整勘定 | 726,729 |
| 資産合計 | 40,885,997 | 純資産合計 | 26,001,217 |
| | | 負債・純資産合計 | 40,885,997 |

連結損益計算書

(自平成27年4月1日)
(至平成28年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目 | | 金 額 | |
|-----------------|----|-----------|------------|
| 売上高 | | | 54,297,253 |
| 売上原価 | | | 33,084,408 |
| 売上総利益 | | | 21,212,845 |
| 返品調整引当金戻入額 | | | 104,813 |
| 返品調整引当金繰入額 | | | 88,188 |
| 差引売上総利益 | | | 21,229,470 |
| 販売費及び一般管理費 | | | 17,157,710 |
| 営業利益 | | | 4,071,759 |
| 営業外収益 | | | |
| 受取配当金 | 息金 | 28,625 | |
| 受取配当金 | 入金 | 12,437 | |
| 受取配当金 | 差 | 27,054 | |
| 受取配当金 | 益 | 43,097 | |
| 受取配当金 | 他 | 91,495 | 202,711 |
| 営業外費用 | | | |
| 支払利息 | 息損 | 46,080 | |
| 支払利息 | 他 | 22,391 | |
| 支払利息 | 他 | 15,205 | 83,677 |
| 経常利益 | | | 4,190,794 |
| 特別利益 | | | |
| 固定資産売却益 | 却益 | 2,526 | |
| 固定資産売却益 | 却益 | 13,917 | |
| 固定資産売却益 | 却益 | 6,960 | 23,403 |
| 特別損失 | | | |
| 固定資産除却損失 | 却損 | 50,569 | |
| 固定資産除却損失 | 却損 | 2,594,219 | 2,644,789 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,569,408 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 税額 | 1,637,713 | |
| 法人税等調整額 | 税額 | 322,100 | 1,959,814 |
| 当期純損失 | | | 390,405 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 | | | 390,405 |

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 8,388,416 | 流 動 負 債 | 3,106,585 |
| 現金及び預り金 | 6,044,274 | 買掛金 | 434,877 |
| 受取手形 | 60,810 | 未払金 | 59,164 |
| 電子記録債権 | 6,300 | 未払費用 | 1,326,349 |
| 売掛金 | 1,959,132 | 未払法人税等 | 522,302 |
| 未収入金 | 3,861 | 前受金 | 449,652 |
| 商品及び製品 | 425 | 預り金 | 135,050 |
| 仕掛品 | 54,876 | 返品調整引当金 | 29,020 |
| 材料及び貯蔵品 | 4,753 | その他の | 150,169 |
| 前払費用 | 192,966 | 固 定 負 債 | 461,070 |
| 繰延税金資産 | 46,568 | 役員退職慰労引当金 | 225,640 |
| 貸倒引当金 | 14,697 | 資産除去債務 | 169,905 |
| | △250 | その他の | 65,524 |
| 固 定 資 産 | 20,660,650 | 負 債 合 計 | 3,567,656 |
| 有 形 固 定 資 産 | 7,614,286 | 純 資 産 の 部 | |
| 建物(純額) | 3,288,933 | 株 主 資 本 | 25,372,665 |
| 構築物(純額) | 348,102 | 資本金 | 1,824,620 |
| 機械及び装置(純額) | 194,419 | 資本剰余金 | 2,011,734 |
| 車両運搬具(純額) | 7,157 | 資本準備金 | 2,011,536 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 48,536 | その他資本剰余金 | 198 |
| 土地 | 3,727,137 | 利 益 剰 余 金 | 22,643,495 |
| 無 形 固 定 資 産 | 1,681,819 | 利益準備金 | 254,155 |
| 借地権 | 236,695 | その他利益剰余金 | 22,389,340 |
| ソフトウェア | 1,402,714 | 別途積立金 | 18,200,000 |
| 電話加入権 | 23,818 | 繰越利益剰余金 | 4,189,340 |
| 水道施設利用権 | 879 | 自 己 株 式 | △1,107,184 |
| ソフトウェア仮勘定 | 17,712 | 評価・換算差額等 | 108,745 |
| 投 資 其 他 の 資 産 | 11,364,543 | その他有価証券評価差額金 | 108,745 |
| 投資有価証券 | 348,997 | 純 資 産 合 計 | 25,481,410 |
| 関係会社株 | 10,223,469 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 29,049,066 |
| 破産更生債権等 | 40 | | |
| 長期前払費用 | 2,091 | | |
| 繰延税金資産 | 8,994 | | |
| 敷金及び保証金 | 82,415 | | |
| 長期預り金 | 96,857 | | |
| 貸倒引当金 | 600,000 | | |
| | 3,769 | | |
| | △2,091 | | |
| 資 産 合 計 | 29,049,066 | | |

損益計算書

(自平成27年4月1日)
(至平成28年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|--------------|------------|
| 売上高 | 24,875,584 |
| 売上原価 | 12,245,270 |
| 売上総利益 | 12,630,314 |
| 返品調整引当金戻入額 | 35,206 |
| 返品調整引当金繰入額 | 29,020 |
| 差引売上総利益 | 12,636,500 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,561,924 |
| 営業利益 | 4,074,576 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 2,458 |
| 受取配当金 | 150,233 |
| 古紙売却収入 | 22,221 |
| その他 | 29,502 |
| 合計 | 204,416 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 906 |
| 自己株式取得費用 | 1,328 |
| その他 | 724 |
| 合計 | 2,959 |
| 経常利益 | 4,276,033 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 13,917 |
| 事業譲渡益 | 6,460 |
| 合計 | 20,377 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 24,557 |
| 関係会社株式評価損 | 3,050,957 |
| 合計 | 3,075,514 |
| 税引前当期純利益 | 1,220,895 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,281,000 |
| 法人税等調整額 | 506,181 |
| 合計 | 1,787,181 |
| 当期純損失 | 566,285 |

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表ならびに計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.proto-g.co.jp/IR/library/soukaidata.html>)に掲載しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月11日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 正司[Ⓜ]
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 哲也[Ⓜ]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社プロトコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月11日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 正司[Ⓔ]
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 哲也[Ⓔ]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社プロトコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第38期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第38期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき審議した結果、全員の一致した意見として、以下のとおり報告致します。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査計画、職務の分担に従い、取締役、内部監査室その他の社員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施致しました。
 - ①取締役会及び経営会議、執行役員会議その他重要な会議に出席し、取締役及び社員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査致しました。また、子会社については、常勤監査役が重要な子会社の監査役を兼務しており、重要な子会社の取締役会に出席するほか、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に準拠し、取締役及び社員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明致しました。
 - ③会計監査人からは年間の監査計画の説明を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討致しました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②取締役の職務の執行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの構築及び運用に関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月16日

株式会社プロトコーポレーション 監査役会

| | | | |
|--------------|----|----|---|
| 常勤監査役 | 後藤 | 光雄 | Ⓜ |
| 常勤監査役（社外監査役） | 鈴木 | 隆之 | Ⓜ |
| 社外監査役 | 塩見 | 渉 | Ⓜ |
| 社外監査役 | 坂野 | 郁夫 | Ⓜ |

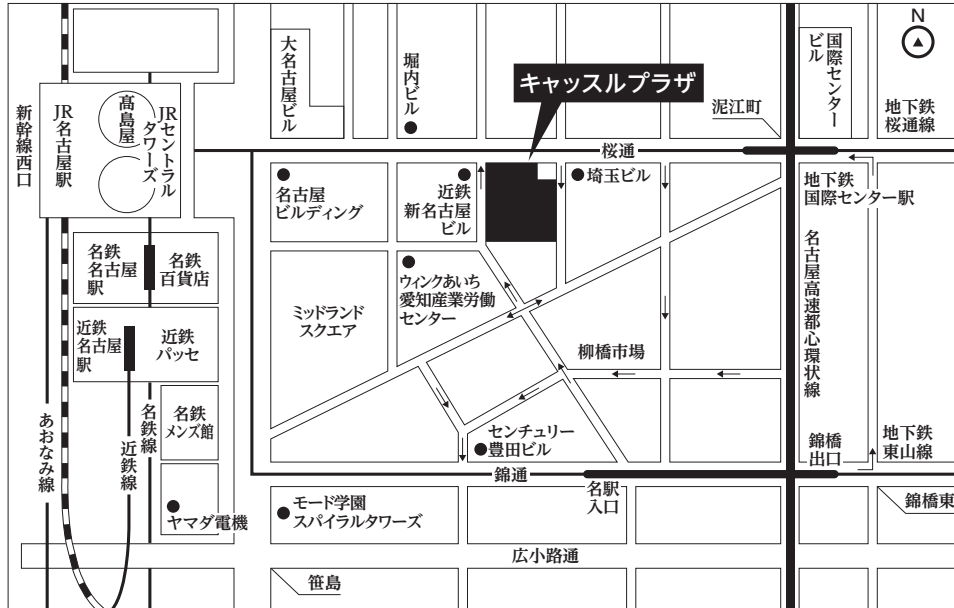
以上

<メモ欄>

<メモ欄>

株主総会会場ご案内図

(場所及び電話番号) 名古屋市中村区名駅四丁目3番25号
 キャッスルプラザ 4階 鳳凰の間
 TEL.052-582-2121



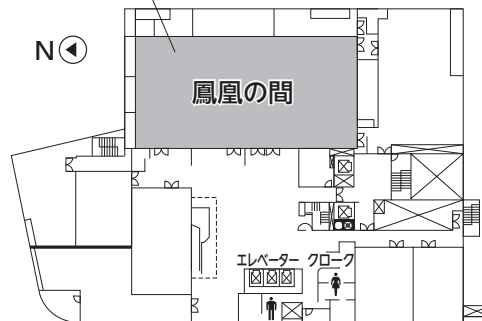
◇ 電車・地下鉄でお越しの場合

- JR「名古屋駅」より徒歩8分
- 名鉄「名鉄名古屋駅」より徒歩10分
- 名古屋市営地下鉄「名古屋駅」より徒歩5分
 ※ユニモール地下街「11番出口」すぐ

◇ お車でお越しの場合

- 中部国際空港 より約60分（※高速道路利用）
- 県営名古屋空港 より約20分（※高速道路利用）
- 名古屋高速錦橋出口 より約3分
- 東名古屋高速名古屋インター より約30分

株主総会会場



<4Fフロアご案内図>

- ◎株主懇親会は開催いたしませんので、あらかじめご了承ください。
- ◎当日ご出席の株主様へのお土産は、取りやめとさせていただいておりますので、あらかじめご了承ください。
- ◎当日の株主総会の模様は、総会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。